

# 图表索引

# 【図表索引】

## 第1部第1章

第1-1-1 図	実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度の推移	2
第1-1-2 図	経済の好循環	3
第1-1-3 図	消費税増税による実質 GDP 成長率の推移	4
第1-1-4 図	全国の現状判断 DI の推移	5
第1-1-5 図	景気動向指数の推移	6
第1-1-6 図	企業規模別、業種別の業況判断 DI の推移	7
第1-1-7 図	我が国の生産・輸出の推移	8
第1-1-8 図	我が国の輸出の伸びと地域別寄与度の推移	9
第1-1-9 図	企業規模別の設備投資（実額）の推移	10
第1-1-10 図	企業規模別の設備投資（指数）の推移	11
第1-1-11 図	為替レートの推移	12
第1-1-12 図	原油価格及び石油製品卸売価格の推移	13
第1-1-13 図	中小企業・小規模事業者の業況判断 DI の推移	14
第1-1-14 図	中小企業・小規模事業者の業況判断 DI の推移（長期）	15
第1-1-15 図	中小企業・小規模事業者の景況 DI の推移	16
第1-1-16 図	地域別・業種別の業況判断 DI の推移	17
第1-1-17 図	規模別・業種別の売上高伸び率の推移	18
第1-1-18 図	規模別・業種別の売上高経常利益率の推移	19
第1-1-19 図	製造工業生産指数の推移	19
第1-1-20 図	中小企業・小規模事業者の資金繰り DI の推移	20
第1-1-21 図	中小企業・小規模事業者の資金繰り DI の推移（長期）	21
第1-1-22 図	中小企業・小規模事業者の資金繰り DI の推移（月次）	22
第1-1-23 図	中小企業・小規模事業者の倒産件数の推移	23
第1-1-24 図	中小企業・小規模事業者の倒産件数の推移（長期）	23
第1-1-25 図	休廃業・解散、倒産件数の推移	24、273
第1-1-26 図	自殺者数の推移（年次）	25
第1-1-27 図	職業別の自殺者数の推移（年次）	25
第1-1-28 図	自営業・家族従事者の原因・動機別の自殺者数	26
第1-1-29 図	大企業製造業及び中小製造業の設備投資の推移	27
第1-1-30 図	設備投資の目的別構成比の推移	28
第1-1-31 図	完全失業率の推移	29
第1-1-32 図	中小企業・小規模事業者の従業員過不足 DI の推移	30
第1-1-33 図	有効求人倍率の推移	31
第1-1-34 図	中小企業の大学卒業予定者求人数・就職希望者数の推移	32
第1-1-35 図	売上単価・客単価 DI、原材料仕入単価 DI の推移	33
第1-1-36 図	企業物価指数の長期推移	35

第 1-1-37 図	販売価格上昇率と仕入価格上昇率（中小製造業）	36
第 1-1-38 図	販売価格上昇率と仕入価格上昇率（大企業製造業）	37
第 1-1-39 図	仕入価格 10% 上昇、完全転嫁のケース	38
第 1-1-40 図	仕入価格 10% 上昇、一部転嫁のケース	38
第 1-1-41 図	仕入価格 10% 上昇、追加転嫁のケース	39
第 1-1-42 図	価格転嫁力指標上昇率の推移とその変動要因（中小製造業）	40
第 1-1-43 図	価格転嫁力指標上昇率の推移とその変動要因（大企業製造業）	41
第 1-1-44 図	価格転嫁力指標上昇率の規模間格差（中小製造業－大企業製造業）	42
第 1-1-45 図	収益力と価格転嫁力、実質労働生産性の関係	42
第 1-1-46 図	一人当たり名目付加価値額上昇率とその変動要因（中小製造業）	43
第 1-1-47 図	一人当たり名目付加価値額上昇率とその変動要因（大企業製造業）	44
第 1-1-48 図	一人当たり名目付加価値額上昇率の企業規模間格差 （中小製造業－大企業製造業）とその変動要因	45
第 1-1-49 図	中小製造業の収益力向上のための方策	46
第 1-1-50 図	実質労働生産性上昇率の要因分解	47
第 1-1-51 図	実質労働生産性上昇率の推移とその変動要因（中小製造業）	48
第 1-1-52 図	実質労働生産性上昇率の推移とその変動要因（大企業製造業）	49
第 1-1-53 図	実質労働生産性上昇率の企業規模間格差 （中小製造業－大企業製造業）の推移とその変動要因	50
第 1-1-54 図	中小製造業が実質労働生産性を向上させるための方策	51
第 2 部第 1 章		
第 2-1-1 図	主要国の人口推移（実績・予測）	55
第 2-1-2 図	主要国の高齢比率推移（実績・予測）	56
第 2-1-3 図	出生数、死亡数、自然増減数、合計特殊出生率の推移	57
第 2-1-4 図	平均寿命の推移	57
第 2-1-5 図	15-49 歳女性人口、合計特殊出生率、出生数の推移	58
第 2-1-6 図	年齢別出生率と年齢別女性人口	59
第 2-1-7 図	総人口の推移と年齢階級別構成割合	60
第 2-1-8 図	人口増加率（前年同期比）の将来推計及び年齢階級別寄与度	61
第 2-1-9 図	地域別の中間層・富裕層の人口	62
第 2-1-10 図	地域別実質 GDP の推移（米ドル換算）	63
第 2-1-11 図	日本の貿易収支の推移	64
第 2-1-12 図	日本の対外直接投資の推移	65
第 2-1-13 図	日本の対内直接投資の推移	66
第 2-1-14 図	大企業の海外設備投資比率	67
第 2-1-15 図	国内外の設備投資の推移（製造業）	68
第 2-1-16 図	国内外の設備投資の推移（輸送用機械）	69
第 2-1-17 図	国内外の設備投資の推移（電気機械）	69

第 2-1-18 図	観光消費がもたらす経済波及効果（2011 年）	70
第 2-1-19 図	訪日外客数の推移	71
第 2-1-20 図	国別訪日外客数	72
第 2-1-21 図	都道府県別訪問率（複数回答）	73
第 2-1-22 図	外国人訪問者数（上位 10 カ国及び韓国（23 位）、日本（33 位））	74
第 2-1-23 図	訪日外国人が滞在中に行ったこと（複数回答）	75
第 2-1-24 図	訪日外国人が次回訪日した際に行きたいこと（複数回答）	75
第 2-1-25 図	情報通信端末の世帯保有率の推移	79
第 2-1-26 図	年齢階級別インターネット普及率	80
第 2-1-27 図	対個人向け EC 市場規模の推移	81
第 2-1-28 図	規模別の IT の普及に伴う市場や経営環境の変化の内容（複数回答）	82
第 2-1-29 図	規模別・利用形態別の IT の導入の状況（2007 年、2012 年）	83
第 2-1-30 図	製造業とサービス業の平均給与と給与所得者数の推移	84
第 2-1-31 図	景気拡張期における産業別一人当たり雇用者報酬と雇用者数の推移	85
第 2-1-32 図	サービス業の雇用者数内訳	86
第 2-1-33 図	産業別の平均給与（2012 年）	86
第 2-1-34 図	従業者規模別の新規求人数の推移	87
第 2-1-35 図	従業者規模別の雇用者数の推移	88

## 第 2 部第 2 章

第 2-2-1 図	地域が抱える課題（中小企業・小規模事業者）	89
第 2-2-2 図	地域が抱える課題（自治体）	90
第 2-2-3 図	地域が抱える課題への対応状況（中小企業・小規模事業者）	91
第 2-2-4 図	地域が抱える課題への対応状況（自治体）	92
第 2-2-5 図	自治体の地域が抱える課題への取組内容	93
第 2-2-6 図	自治体の地域が抱える課題への取組に対する認知度（中小企業・小規模事業者）	94
第 2-2-7 図	三大都市圏への人口移動	95
第 2-2-8 図	年齢階級別地域別転入超過数（2010-2013 年合計値）	96
第 2-2-9 図	都道府県別人口増加率（2005-2010 年）	98
第 2-2-10 図	人口の自然増加率と高齢比率、合計特殊出生率、15-49 歳女性人口との関係	99
第 2-2-11 図	人口の社会減少が人口の自然減少を引き起こしている	99
第 2-2-12 図	都道府県別高齢比率（2010 年）	100
第 2-2-13 図	2010 年と比較した 2040 年の都道府県別人口増加率及び年齢階級別寄与度	101
第 2-2-14 図	人口増加都府県の高齢比率の推移	102
第 2-2-15 図	秋田県と東京圏の現在と将来の人口ピラミッド	103
第 2-2-16 図	秋田県の市町村別人口増加率及び年齢階級別寄与度（2005-2010 年）	104
第 2-2-17 図	秋田県の市町村別転入超過数（2010-2013 年合計値）	105
第 2-2-18 図	商店街の空き店舗率の推移	108
第 2-2-19 図	商店街の抱える課題（複数回答）	109

第 2-2-20 図	地域活性化の切り札となる地域資源	114
第 2-2-21 図	地域活性化の切り札となる地域資源の活用状況	115
第 2-2-22 図	都道府県が地域産業資源として指定した件数	118
第 2-2-23 図	事業計画の認定件数の推移	119
第 2-2-24 図	事業計画の認定者数別件数	120
第 3 部第 1 章		
第 3-1-1 図	企業規模別の企業数及び従業者数	127
第 3-1-2 図	中小企業の企業数の推移	128
第 3-1-3 図	小規模事業者の組織形態別企業数の推移	130
第 3-1-4 図	小規模事業者の業種	131
第 3-1-5 図	中小企業の規模別業種別開業・廃業件数	132
第 3-1-6 図	規模別都道府県別開業・廃業件数	133
第 3-1-7 図	都道府県別小規模事業者の開業率	134
第 3-1-8 図	都道府県別小規模事業者の廃業率	135
第 3-1-9 図	三大都市圏と地方圏における規模別の従業者割合の比較	137
第 3-1-10 図	人口増加地域と減少地域の規模別の従業者割合の比較	138
第 3-1-11 図	従業員規模別の女性雇用者割合	139
第 3-1-12 図	従業員規模別の 65 歳以上雇用者割合	140
第 3-1-13 図	65 歳以上の雇用者数の推移	140
第 3-1-14 図	従業員規模別の商品の販売地域	141
第 3-1-15 図	小規模事業者の組織形態による類型化	142
第 3-1-16 図	小規模事業者の今後目指す市場に基づく類型化	143
第 3-1-17 図	小企業者の今後目指す市場に基づく類型化	144
第 3-1-18 図	小規模事業者の類型化	145
第 3-1-19 図	類型ごとの小規模事業者の創業年	156
第 3-1-20 図	類型ごとの小規模事業者の業種	158
第 3-1-21 図	類型ごとの小規模事業者の女性経営者の割合	159
第 3-1-22 図	類型ごとの小規模事業者の経営者の年齢	161
第 3-1-23 図	地域に必要とされていると感じている小規模事業者	161
第 3-1-24 図	類型ごとの小規模事業者が地域に必要とされている項目	162
第 3-1-25 図	類型ごとの小規模事業者の主要な仕入先	166
第 3-1-26 図	「広域型」企業・「地域型」企業の資金循環図	167
第 3-1-27 図	類型ごとの小規模事業者の経営課題	168
第 3-1-28 図	小規模事業者が相談者に期待する能力・素養（複数回答）	172
第 3-1-29 図	小規模事業者の経営課題ごとの相談相手（複数回答）	173
第 3-1-30 図	販路開拓を行う際の課題	175
第 3-1-31 図	技術提案型商談会で用いられたシート	176
第 3-1-32 図	トヨタグループとの商談会における成果	177

第 3-1-33 図	販路開拓を行う際の課題ごとの支援の在り方	178
第 3-1-34 図	小規模事業者の類型ごとの特徴と販路開拓の目指すべき姿	179
第 3 部第 2 章		
第 3-2-1 図	起業の担い手	182
第 3-2-2 図	起業家を増やすために必要な二つの取組	182
第 3-2-3 図	起業希望者及び起業家の性別構成の推移	183
第 3-2-4 図	起業希望者及び起業家の年齢別構成の推移	184
第 3-2-5 図	性別及び年齢別の起業分野	185
第 3-2-6 図	自営業主の個人所得の推移	186
第 3-2-7 図	各国の開廃業率	187
第 3-2-8 図	自営業の選好度	188
第 3-2-9 図	起業活動に対する態度と意識	189
第 3-2-10 図	起業環境の国際比較	190
第 3-2-11 図	起業までの四つのステージ	191
第 3-2-12 図	起業の担い手の分布	192
第 3-2-13 図	起業を意識したきっかけ（複数回答）	193
第 3-2-14 図	起業を志した理由	196
第 3-2-15 図	起業の段階ごとに抱く不安	197
第 3-2-16 図	起業家が感じる不安	198
第 3-2-17 図	起業のパターン	199
第 3-2-18 図	起業の形態	199
第 3-2-19 図	起業の準備に踏み切らない理由	201
第 3-2-20 図	初期起業準備者が直面している課題	202
第 3-2-21 図	具体的な起業の準備に踏み切ったきっかけ	203
第 3-2-22 図	起業準備者が直面している課題	205
第 3-2-23 図	起業実現に向けた手応え	206
第 3-2-24 図	起業に掛かった費用	207
第 3-2-25 図	起業に費やした自己資金	207
第 3-2-26 図	個人保証や担保の提供	208
第 3-2-27 図	起業家が起業時に直面した課題	209
第 3-2-28 図	起業家が起業を断念しそうになった経験の有無	210
第 3-2-29 図	起業家が起業を断念しそうになった際に直面した課題	211
第 3-2-30 図	起業家が起業を断念しそうになった際の相談相手の有無	212
第 3-2-31 図	起業家が起業を断念しそうになった際の相談相手	213
第 3-2-32 図	起業の満足度	216
第 3-2-33 図	起業に伴う生活に関する変化	217
第 3-2-34 図	起業後の手取り収入（月額）	218
第 3-2-35 図	起業後の売上（年商）	218

第 3-2-36 図	我が国の開業率が低い理由として考えられるもの（複数回答）	219
第 3-2-37 図	「起業大国」に向けた三つの課題と対応策	220
第 3-2-38 図	起業家教育が十分に行われているか	220
第 3-2-39 図	実施すべき起業家教育とその時期	221
第 3-2-40 図	周囲の起業家の存在	222
第 3-2-41 図	周囲からの評価	225
第 3-2-42 図	兼業・副業は認められているか	227
第 3-2-43 図	起業に関する相談をすることについて抵抗感を感じるか	233
第 3-2-44 図	起業に関して周囲に相談しにくい理由	234
第 3-2-45 図	起業に関する相談相手	238
第 3-2-46 図	起業のステージと支援策	245
第 3 部第 3 章		
第 3-3-1 図	年齢階級別自営業主の推移	247
第 3-3-2 図	現経営者の事業継続の意思	247
第 3-3-3 図	廃業を決断する前の事業承継の検討状況	248
第 3-3-4 図	事業承継が円滑に進まなかった理由	248
第 3-3-5 図	事業承継に関して相談しなかった理由	249
第 3-3-6 図	引退を決断した経営者の選択肢	250
第 3-3-7 図	経営者の年齢別事業承継の予定時期	251
第 3-3-8 図	経営者の年齢別事業承継の準備状況	252
第 3-3-9 図	後継者の育成期間	252
第 3-3-10 図	形態別の事業承継の推移	253
第 3-3-11 図	内部昇格による事業承継の企業規模（従業員規模）別の内訳の推移	254
第 3-3-12 図	外部招へいによる事業承継の企業規模（従業員規模）別の内訳の推移	255
第 3-3-13 図	後継者の決定状況	257
第 3-3-14 図	社外の第三者への事業承継を検討するか	258
第 3-3-15 図	後継者として社外の第三者人材に求める条件	258
第 3-3-16 図	社外の第三者人材に求める自社での就労期間	259
第 3-3-17 図	事業承継後の新しい取組	261
第 3-3-18 図	事業承継後の取組と事業承継後の業績変化	262
第 3-3-19 図	第三者承継時の課題	264
第 3-3-20 図	第三者承継	265
第 3-3-21 図	事業承継の支援体制（イメージ）	271
第 3-3-22 図	我が国の自営業主の廃業者数と年齢別構成割合の推移	272
第 3-3-23 図	廃業した組織形態	276
第 3-3-24 図	廃業者の年齢構成	276
第 3-3-25 図	廃業した企業の業種内訳	277
第 3-3-26 図	廃業時の資産と負債の状況	278

第 3-3-27 図	廃業時の経営状況	278
第 3-3-28 図	廃業の可能性を感じ始めた時期と廃業を決断した時期	279
第 3-3-29 図	廃業の可能性を感じたきっかけ	280
第 3-3-30 図	廃業の可能性を感じてから行った取組	281
第 3-3-31 図	廃業を決断した理由	282
第 3-3-32 図	廃業を決断するときに心配したこと（複数回答）	283
第 3-3-33 図	廃業時に直面した課題（複数回答）	284
第 3-3-34 図	廃業を回避できる可能性のあった取組	285
第 3-3-35 図	廃業に際しての相談相手	286
第 3-3-36 図	廃業について相談しなかった理由	286
第 3-3-37 図	廃業後の経営者の就業状況	287
第 3-3-38 図	廃業後の生活	288
第 3-3-39 図	小規模企業共済制度の概要	292
第 3-3-40 図	共済金を受け取ることができる場合	293
第 3-3-41 図	小規模企業共済制度の加入、脱退、在籍人数の推移	293

#### 第 3 部第 4 章

第 3-4-1 図	我が国の輸出額と対外直接投資額の推移	296
第 3-4-2 図	直接輸出企業の数と割合の推移（中小・小規模製造業）	297
第 3-4-3 図	直接輸出企業の業種構成（中小製造業）	298
第 3-4-4 図	業種別の直接輸出企業数の推移（中小製造業）	298
第 3-4-5 図	海外子会社を保有する企業の割合	299
第 3-4-6 図	海外子会社を保有する企業の業種構成（2011 年度）	300
第 3-4-7 図	海外子会社を保有する中小企業数の業種別推移	301
第 3-4-8 図	海外子会社の地域構成（2011 年度）	302
第 3-4-9 図	投資時期別の中小企業の海外現地法人の国・地域	303
第 3-4-10 図	中小企業が直接投資を決定した際のポイントの推移（複数回答）	304
第 3-4-11 図	輸出企業の今後の輸出の方針	305
第 3-4-12 図	輸出企業が輸出を開始した時期	306
第 3-4-13 図	現在主力である輸出先と今後重視する輸出先の国・地域	307
第 3-4-14 図	輸出の開始が企業に与えた影響	307
第 3-4-15 図	輸出を成功させるために最も重要と考えている （成功と失敗の分かれ道となる）取組	308
第 3-4-16 図	輸出を成功させるための最も重要な取組として 「販売先の確保」と回答した企業の自社の取組への評価	309
第 3-4-17 図	最も重要な直接投資先の拠点の機能（複数回答）	313
第 3-4-18 図	生産機能の直接投資先を持つ企業の今後の直接投資（生産機能）の方針	314
第 3-4-19 図	販売機能の直接投資先を持つ企業の今後の直接投資（販売機能）の方針	314
第 3-4-20 図	最も重要な直接投資先の投資時期	315



第 3-4-21 図	最も重要な直接投資先の当初の目的と現在の目的……………	316
第 3-4-22 図	直接投資先（生産機能）として、 現在最も重要な国・地域と今後最も重視する国・地域……………	317
第 3-4-23 図	直接投資先（販売機能）として、 現在最も重要な国・地域と今後最も重視する国・地域……………	317
第 3-4-24 図	直接投資（生産機能）の開始によって企業の国内事業に与えた影響……………	318
第 3-4-25 図	直接投資（販売機能）の開始によって企業の国内事業に与えた影響……………	319
第 3-4-26 図	直接投資の時期別の、黒字化している企業の割合と 投資資金が回収されている企業の割合……………	320
第 3-4-27 図	直接投資を成功させるために最も重要な（成功と失敗の分かれ道となる）取組……………	321
第 3-4-28 図	最も重要な取組の取組状況……………	322
第 3-4-29 図	直接投資を成功させるために最も重要な（成功と失敗の分かれ道となる）取組……………	323
第 3-4-30 図	最も重要な取組の取組状況……………	324
第 3-4-31 図	直接投資先から撤退した経験……………	328
第 3-4-32 図	撤退を検討している又は撤退を経験した国・地域……………	329
第 3-4-33 図	直接投資先からの撤退の理由（複数回答）……………	330
第 3-4-34 図	直接投資先からの撤退における障害・課題……………	331
第 3-4-35 図	輸出未実施企業の輸出に関する方針……………	336
第 3-4-36 図	企業の強み・弱み別の、輸出未実施企業の輸出の方針……………	337
第 3-4-37 図	輸出の開始を準備又は検討している国・地域（複数回答）……………	338
第 3-4-38 図	輸出未実施企業の輸出を開始するための最も重要な （これが克服できれば輸出が行えるといった）課題……………	339
第 3-4-39 図	輸出に関心のある企業が具体的な検討や準備に進むために最も必要なこと……………	340
第 3-4-40 図	直接投資未実施企業の直接投資に関する方針……………	342
第 3-4-41 図	直接投資先として準備又は検討している国・地域……………	343
第 3-4-42 図	直接投資未実施企業の直接投資を開始するための最も重要な （これが克服できれば、直接投資が行えるといった）課題……………	344
第 3-4-43 図	直接投資先が生産・販売する主な商品・サービスの内容別の主な販売先……………	345
第 3-4-44 図	輸出企業が最も重要であると考える準備の内容……………	346
第 3-4-45 図	直接投資企業が最も重要であると考える準備の内容……………	347
第 3-4-46 図	輸出企業が直面している課題・リスク（複数回答）……………	352
第 3-4-47 図	直接投資企業が直面している課題・リスク（複数回答）……………	353
第 3-4-48 図	経営課題別の海外展開に関する相談相手（複数回答）……………	354
第 3-4-49 図	輸出を実施していないが、関心のある企業が最も頼りにしている 海外展開の相談相手……………	355
第 3-4-50 図	輸出や直接投資を実施している企業の公的な海外展開支援機関の 利用状況とその評価……………	356
第 3-4-51 図	輸出を実施していないが、関心のある企業の公的な海外展開支援機関の 利用状況とその評価……………	356

第 3-4-52 図	輸出や直接投資を実施している企業が公的な支援機関に最も求めている支援……………	360
第 3-4-53 図	海外展開未実施企業が公的な支援機関に最も求めている支援……………	361
第 3-4-54 図	公的な海外展開支援機関の互いの連携に関する評価……………	362
第 3-4-55 図	公的な海外展開支援機関の海外拠点……………	363
第 3-4-56 図	現地の国・地域における公的な海外展開支援機関の支援への評価……………	364
第 3-4-57 図	現地の国・地域で必要としている支援の内容（複数回答）……………	364
第 3-4-58 図	中小企業海外展開現地支援プラットフォーム……………	365

### 第 3 部第 5 章

第 3-5-1 図	これまでの外部発注の流れ（例）……………	371
第 3-5-2 図	国内クラウドソーシング市場規模推移と予測……………	371
第 3-5-3 図	海外クラウドソーシング市場規模推移……………	372
第 3-5-4 図	クラウドソーシングにおける外部発注の流れ（例）……………	373
第 3-5-5 図	クラウドソーシングサイトに掲載されている仕事例……………	374
第 3-5-6 図	発注者のクラウドソーシングの利用（例）……………	375
第 3-5-7 図	受注者のクラウドソーシングの利用（例）……………	377
第 3-5-8 図	クラウドソーシングの類型……………	378
第 3-5-9 図	クラウドソーシングサイト会員数の推移……………	381
第 3-5-10 図	クラウドソーシングサイトで発注する仕事の内容（複数回答）……………	382
第 3-5-11 図	クラウドソーシングサイトで受注する仕事の内容（複数回答）……………	383
第 3-5-12 図	クラウドソーシング利用者の所在地……………	383
第 3-5-13 図	クラウドソーシング利用者の年齢……………	384
第 3-5-14 図	クラウドソーシングを利用している個人の属性……………	384
第 3-5-15 図	常用従業員数（発注経験企業）……………	385
第 3-5-16 図	常用従業員数（受注経験企業）……………	385
第 3-5-17 図	発注者がクラウドソーシングを利用するメリット（複数回答）……………	388
第 3-5-18 図	受注者がクラウドソーシングを利用するメリット（複数回答）……………	392
第 3-5-19 図	受注業務の選択基準（複数回答）……………	393
第 3-5-20 図	クラウドソーシングサイトの仕事を行う執務場所……………	395
第 3-5-21 図	女性の非求職理由割合（15～64 歳）……………	396
第 3-5-22 図	女性の非求職理由が「出産・育児のため」である 非求職者の年齢別割合（15～64 歳）……………	396
第 3-5-23 図	団塊世代の就労希望年齢……………	399
第 3-5-24 図	クラウドソーシングによる今後の受注希望……………	404
第 3-5-25 図	発注者がクラウドソーシングを利用する上での課題（複数回答）……………	405
第 3-5-26 図	受注者がクラウドソーシングを利用する上での課題（複数回答）……………	405
第 3-5-27 図	クラウドソーシング業務における受注額（月平均）……………	406
第 3-5-28 図	海外への発注状況……………	407
第 3-5-29 図	海外取引（発注）を検討する理由（複数回答）……………	407

第 3-5-30 図	海外からの受注状況	408
第 3-5-31 図	海外取引（受注）を検討する理由（複数回答）	409
第 3-5-32 図	海外取引（受注）をしない理由（複数回答）	409
第 3-5-33 図	クラウドソーシングで仕事の受注ができない要因（複数回答）	410
第 3-5-34 図	クラウドソーシングサイト運営事業者への要望事項（複数回答）	411
第 3-5-35 図	これまでの資金調達（例：金融機関からの借入）	412
第 3-5-36 図	企業の IT を活用した資金調達のプロセス（例）	413
第 3-5-37 図	個人の企業に対する出資のプロセス（例）	414
第 3-5-38 図	IT を活用した資金調達の類型	415
第 3-5-39 図	寄付型の資金調達の仕組み（例）	416
第 3-5-40 図	東日本大震災以外への寄付の動向	417
第 3-5-41 図	商品・サービス購入型の資金調達の仕組み（例）	419
第 3-5-42 図	貸付型の資金調達の仕組み（例）	421
第 3-5-43 図	事業投資型の資金調達の仕組み（例）	422
第 3-5-44 図	主な資金調達サイトの出資総額	426
第 3-5-45 図	IT を活用した資金調達の世界市場規模	430
第 3-5-46 図	家計の資産構成	431
第 3-5-47 図	中小企業・小規模事業者の生きる道（CRSV）	448
第 4 部第 1 章		
第 4-1-1 図	都道府県の中小企業施策の実施状況（複数回答）	451
第 4-1-2 図	市区町村の中小企業施策の実施状況（複数回答）	451
第 4-1-3 図	中小企業施策を行う際の課題	452
第 4-1-4 図	都道府県の他行政機関との連携状況	453
第 4-1-5 図	市区町村の他行政機関との連携状況	454
第 4-1-6 図	小規模事業者による国・都道府県・市区町村連携の評価	455
第 4-1-7 図	都道府県が連携している分野	455
第 4-1-8 図	市区町村が連携している分野	456
第 4-1-9 図	都道府県が他行政機関との連携を推進する際の課題	457
第 4-1-10 図	市区町村が他行政機関との連携を推進する際の課題	458
第 4-1-11 図	国・都道府県・市区町村の施策連携の事例	459
第 4-1-12 図	隣接都道府県との連携状況	469
第 4-1-13 図	実際に隣接都道府県と連携したことがある分野（複数回答）	470
第 4-1-14 図	隣接都道府県と連携したことで得られた効果（複数回答）	471
第 4-1-15 図	隣接都道府県との連携を推進する際の課題	472
第 4-1-16 図	隣接都道府県と連携することによる効果があると考えられる 支援分野（複数回答）	473
第 4-1-17 図	商工会の会員数の推移	475
第 4-1-18 図	商工会議所の会員数の推移	476

第 4-1-19 図	商工会の収入内訳と経営指導に従事する職員数の推移……………	476
第 4-1-20 図	商工会議所の補助金収入と経営指導に従事する職員数の推移……………	477
第 4-1-21 図	商工会・商工会議所の強み（複数回答）……………	479
第 4-1-22 図	商工会・商工会議所の課題……………	483
第 4-1-23 図	中小企業支援機関の相談業務対応状況……………	486
第 4-1-24 図	中小企業支援機関の相談への対応状況……………	487
第 4-1-25 図	中小企業支援機関が相談業務を行うに当たっての課題……………	488
第 4-1-26 図	中小企業支援機関同士の連携状況……………	490
第 4-1-27 図	最も連携の度合いの強い中小企業支援機関……………	491
第 4-1-28 図	中小企業支援機関同士が連携を推進する際の課題……………	492
第 4-1-29 図	自治体と中小企業支援機関との連携状況……………	494
第 4-1-30 図	最も連携の度合いの強い中小企業支援機関……………	495
第 4-1-31 図	市区町村が中小企業支援機関との連携を推進する際の課題……………	496
第 4-1-32 図	地域プラットフォームへの関与状況……………	497
第 4-1-33 図	地域プラットフォームは総合的に指導・対応できる組織体になっているか……………	497
第 4-1-34 図	中小企業支援機関がよろず支援拠点に求める機能……………	506
第 4-1-35 図	今後の中小企業・小規模事業者への支援体制……………	507
第 4-1-36 図	中小企業・小規模事業者の目的別の主な相談先……………	508

#### 第 4 部第 2 章

第 4-2-1 図	中小企業・小規模事業者施策の情報入手先の明確さ……………	510
第 4-2-2 図	国の中小企業・小規模事業者施策情報の入手先……………	511
第 4-2-3 図	国の施策情報の入手方法……………	512
第 4-2-4 図	中小企業・小規模事業者施策の情報量……………	512
第 4-2-5 図	中小企業・小規模事業者施策の情報を得られるタイミング……………	513
第 4-2-6 図	中小企業・小規模事業者施策の情報のわかりやすさ……………	513
第 4-2-7 図	国の中小企業・小規模事業者施策の活用状況、評価……………	514
第 4-2-8 図	中小企業・小規模事業者施策の情報入手先の明確さ……………	515
第 4-2-9 図	中小企業・小規模事業者施策の情報入手先……………	516
第 4-2-10 図	中小企業・小規模事業者施策情報の入手方法……………	517
第 4-2-11 図	中小企業・小規模事業者施策の情報量……………	518
第 4-2-12 図	中小企業・小規模事業者施策の情報を得られるタイミング……………	519
第 4-2-13 図	中小企業・小規模事業者施策の情報のわかりやすさ……………	520
第 4-2-14 図	国の中小企業・小規模事業者施策の活用状況、評価……………	521
第 4-2-15 図	中小企業・小規模事業者施策の情報入手先の明確さ……………	523
第 4-2-16 図	市区町村の中小企業・小規模事業者施策情報の入手方法……………	524
第 4-2-17 図	都道府県の中小企業・小規模事業者施策情報の入手方法……………	526
第 4-2-18 図	中小企業・小規模事業者施策の情報量……………	527
第 4-2-19 図	中小企業・小規模事業者施策の情報を得られるタイミング……………	528

第 4-2-20 図	中小企業・小規模事業者施策情報のわかりやすさ……………	529
第 4-2-21 図	他の自治体の中小企業・小規模事業者施策の活用状況、評価（市区町村）……………	530
第 4-2-22 図	国の中小企業・小規模事業者施策の活用状況、評価（市区町村）……………	531
第 4-2-23 図	他の自治体の中小企業・小規模事業者施策の活用状況、評価（都道府県）……………	532
第 4-2-24 図	国の中小企業・小規模事業者施策の活用状況、評価（都道府県）……………	532
第 4 部第 3 章		
第 4-3-1 図	コネクタ－ハブ企業とその役割のイメージ図……………	534
第 4-3-2 図	全産業花火図のイメージ図……………	536
第 4-3-3 図	松江市の全産業花火図……………	537
第 4-3-4 図	業種の位置変更後の全産業花火図のイメージ図……………	539
第 4-3-5 図	機械製造業に着目した松江市の全産業花火図……………	539
第 4-3-6 図	産業別花火図のイメージ図……………	540
第 4-3-7 図	石川県・福井県の産業別花火図（繊維工業）……………	541
第 4-3-8 図	企業別花火図のイメージ図……………	542
第 4-3-9 図	石川県のコネクタ－ハブ企業の抽出の様子……………	543
第 4-3-10 図	本社の所在地別のコネクタ－ハブ企業……………	544
第 4-3-11 図	中村留精密工業株式会社の企業別花火図の推移……………	545